News Letter

一般社団法人 日本作業療法士協会

地域社会振興部 地域事業支援課 地域包括ケア推進班主催

2025年10月 Vol.2

2025年度 第2回地域事業支援会議 長野県土会版

地域で作業療法士が活躍できるために…

2025年度の第2回地域事業支援会議が、10月4日(土)・5日(日)に東京での現地参加とWebによるハイブリッド形式で開催されました。今回は初の試みとして、選任者・聴講者に加え、実践者の方々も新たに参加され、総勢170名に及ぶ大規模な会議となりました。当士会からは、小渕浩平(長野松代総合病院)、務台均(信州大学)らが選任者として参加しました。会議では、地域共生社会において作業療法士が地域でより活躍していくために、行政との連携、地域ケア個別会議や通いの場での関わり方などについて、原点に立ち返り、未来へと歩みを進める活発な意見交換が行われた1.5日間でした。

I日目は、山本会長からの挨拶に始まり、辰巳常務理事から「地域で活躍できる作業療法士を育成システムの構築に向けて」の発信、続いて、地域包括ケア推進班からは「OT参画実態調査の結果のご活用とご依頼」「医療から地域への取り組み促進事業の実践事例集の紹介」「市町村担当者配置モニタリング表入力の手引き」の紹介がありました。

安本勝博先生からの「行政とつながるために」では、政策や制度の理解を踏まえた具体的な実践紹介があり、作業療法士が地域住民に健康に寄与できるために、自立支援等の意味や定義を一人一人が深く考える機会となりました。

2日目は、佐藤孝臣先生より「原点回帰」をテーマに、国の課題に対して作業療法士がどのように応え、どのように活動を広げていくかについて熱い講義がありました。ゼネラリスト的思考の重要性や、新たな活動分野への挑戦と確立についての示唆に富んだ内容で、多くの参加者が刺激を受けた時間となりました。

第3回目の地域事業支援会議は令和8年2月15日日曜日の午前、オンラインの予定になっております。

地域事業支援会議の報告 (ワールドカフェ&グループワーク)

1. 行政とOTがつながるために(I日目)

行政は、法律を基盤として事業計画を策定し、政策を実行していくため、独自のリズムを持っています。OTも各市町村の事業計画を理解し、参画していくことが重要であるとお話がありました。また、OTが国民の健康にどのように寄与できるかを明確に示すことを強調され、組織として、取り組む意義と必要性を改めて感じる内容となりました。



安本先生の実践例から、「協力」ではなく「協働」を重ねて信頼を築く大切さを改めて感じました。また、"主役は住民であり、専門職は黒子に徹する"という言葉が印象的で、私たち自身の関わり方を見つめ直す時間になりました。現場で行政と連携する際には、相手の立場を尊重しながら、地域の「したい」を共に形にしていく姿勢を大切にしたいと思います。

2. 原点回帰 (2日目)

「地域ケア個別会議で社会参加に繋げるためのOTの視点と伝え方」「通いの場が住民が主役になるためにOTができることとは」の2本をテーマに掲げ、意見交換が行われました、実践者を加えたWebでは、グループワークを通じて意見を深め現地参加者は、知識やアイデアを共有・発展させる手法のワールドカフェを用い、多様な意見や視点を広げながら議論を進めました。



"活動と参加の専門職"として、臨床を超えて地域に貢献していくための「ゼネラリスト的思考」の重要性が強調されました。会場では、「制度の枠を越えて、目の前の人と地域に向き合う」というメッセージに多くの参加者が共感していました。今後の地域実践の方向性を考えるうえで、自分の原点を再確認する貴重な機会になったと感じます。

編集後記

行政・住民・専門職がそれぞれの立場で協働しながら、「地域をともにつくる」ことの意味を改めて感じた2日間でした。会議全体を通して、作業療法士が地域に出ていく意義を、制度や政策の理解だけでなく、現場の温度感とともに学ぶことができました。特に印象に残ったのは、「主役は住民、0Tは黒子に徹する」という姿勢です。臨床での支援と同じように、地域でも"誰かのしたいを支える"ことが私たちの専門性の根っこにあると感じます。いま、長野県内でも総合事業や通いの場など、作業療法士が関われる場が少しずつ広がっています。行政や社協、住民との協働の中に、きっと新しいOTの可能性が見つかるはずです。このニュースレターが、地域に関心を持つ皆さんの、一歩を踏み出すきっかけになれば嬉しく思います。地域包括ケアシステム推進委員長:小渕浩平(長野松代総合病院)